



かわにし市議会だより

市花りんどう

平成23年(2011年)
11月1日
No.183

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

病院事業の使用に関する条例改正案など審議

小・中学校における少人数学級の実現など求め意見書提出



平成23年第3回定例会市議会は、去る9月1日に招集され、28日に会期を終えました。

この定例会市議会では、市立川西病院における事業経営改革プランに基づき、人間ドック事業の拡充を図るための病院事業の使用に関する条例の一部改正案など、合計31の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

第3回市議会（定例会）日程	第1日（9月1日） ○会期の決定 ○教育委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決 ○市功労者表彰〔1議案〕⇒表決 ○平成22年度水道事業会計決算認定など〔13議案〕⇒市長提案説明 〈議案熟読〉
	第2日（9月6日） ○平成22年度水道事業会計決算認定など〔13議案〕⇒質疑・委員会付託 ○請願〔3件〕⇒委員会付託 ○一般質問
	第3日（9月7日） ○一般質問
	第4日（9月8日） ○一般質問 〈常任委員会・決算特別委員会審査〉
	第5日（9月22日） ○平成22年度一般会計予算継続費精算報告〔1件〕⇒報告 ○平成22年度一般・特別会計決算認定〔7議案〕⇒市長提案説明 ○意見書案〔1件〕⇒表決
	第6日（9月28日） ○平成22年度一般・特別会計決算認定〔7議案〕⇒質疑・付託 〈決算特別委員会審査〉・・・継続審査 ○平成22年度水道事業会計決算認定など〔13議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決 ○請願〔1件〕⇒取下げ ○請願〔3件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決 ○意見書案〔1件〕⇒表決 ○請願〔1件〕⇒表決 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会の調査終了〔1議案〕⇒表決

“市立川西病院”人間ドック事業拡充 受診者増に向けた取り組み方針など論議

この9月定例会では、「病院事業の使用に関する条例の一部改正案」を審議しました。

これは、市立川西病院における事業経営改革プランの取り組みの一つとして、人間ドック事業の拡充を図るため、基本検査料等を改定しようとするものです。

改正内容は、これまでの1泊2日コースを廃止し、日帰りコースに検査項目を新規追加した「一般健診コース」と、「生活習慣病コース」を新たに設定す

るほか、選択できる検査項目を追加するため、基本検査料の限度額を2000円引き上げ、1人1回6万5000円に、特別検査料の限度額を1万4000円引き上げ、1人1回5万5000円にするものです。

その審査では、人間ドック事業の見直しを図る必要性に加え、受診者を増加させる取り組み方針について活発な論議を交わしております。

また、この定例会では、「平成23年度一般会計補正予算（第2

9月定例会

回）」についても審議しています。

今回の補正では、県補助金を活用し、65歳以上の独り暮らしの高齢者を対象に、緊急連絡先等の情報を収納し、救急などの万の際、情報伝達に活用できる「救急医療情報キット」を作成するための経費を追加しようとするものです。

その審査では、対象者数の把握状況に加え、「救急医療情報キット」の具体的な使用方法などについて、活発な質疑を交わしております。

川西市議会では、議会活動の活性化をさらに進め、市民の皆様により開かれた市議会となることを目指し、議会改革に取り組んでいます。

この取り組みでは、議員で構成する各交渉団体が提案した「議会改革に関する検討項目」について、ことしの6月から、議会運営委員会で活発に検討を行ってきたところ。

現在も検討を進めておりますが、これまでに決定された内容を経過としてお知らせいたします。

【一問一答制の導入】
本市議会では、定例会で市政全般の執行状況や、将来の方針などについて、執行機関である

議会改革に取り組んでいます

市に対し、議員による一般質問を行っていますが、12月定例会から、この方法に「一問一答制」を選択できるようにします。

従来は、質問を一括で行い、発言回数を3回までとする「一括質問一括答弁制」のみで行ってききましたが、「一問一答制」では、発言回数の制限をなくし、質問の制限時間内（40分）であれば、何度でも質問ができることとしており、これにより、質問と答弁が簡潔に短時間で交わされ、議論がより深まるほか、理解されやすいものとなることが期待されます。

【委員会数の見直し】
本市議会では、本会議の下審査機関として、「総務・文教公企・厚生経済・建設」の4常任委員会を設置していましたが、近年の行政課題などをふまえ、各委員会の所管事項を見直し、これらを「総務生活・厚生・建設文教公企」の3常任委員会に改めました。

議員は、一つの常任委員会に所属することとしているため、委員会を統合・再編することで、1委員会の委員定数を増加し、議案審査をより充実させようとするものです。

また、このたび広域ごみ処理施設調査特別委員会の調査が終了し、委員会を廃止したことから、「飛行場対策周辺整備調査・まちづくり調査・新名神高速道路周辺対策」の3特別委員会についても、調査活動を充実するため、委員定数の増加を図りました。

【傍聴者への資料提供】
これまで、本会議や委員会における傍聴者の資料は、議題などをお知らせする程度の限られたものしか提供できていませんでした。

今回、市当局の協力も得て、12月定例会から、この資料提供

を充実することとしています。

傍聴者の皆様にも、議員と同様の資料を閲覧していただくことで、議論の理解を深めていただけます。

今回紹介しました本市議会における議会改革は、時代の変化による諸課題にあわせた新たな取り組みであると考えております。

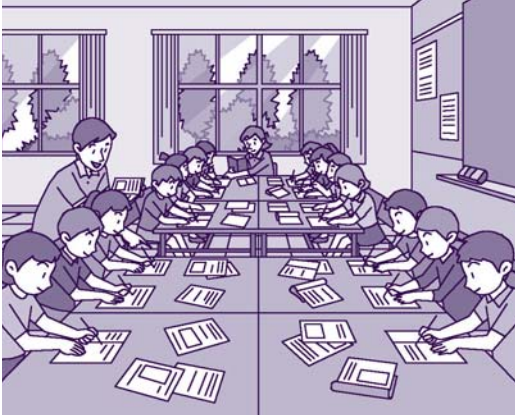
提案されました「議会改革に関する検討項目」には、このほかに、議員定数の検討をはじめ、本紙『市議会だより』の見直しなどがあり、引き続き、議会運営委員会で検討することとしております。

今後の検討結果につきましては、適時、市民の皆様にご報告させていただきますと考えております。

一般質問

要旨

教育 “きんたくん学びの道場” 実施内容や今後の取り組み聞く



議員 青少年の健全な育成や学力の向上は重要な課題だと考えるが、今年度から実施されている「きんたくん学びの道場」について、具体的な実施内容や今後の取り組み方針を伺いたい。

教育振興部長 この事業は、学校と家庭の間地点との位置づけで、支援員の個別指導のもと、学習方法の習得や家庭学習の習慣化を通じた学力向上を図る目的で実施している。

小学校では高学年を対象に週3日から5日間の放課後に、中学校では夏季休業中に集中的に設定したが、小学校においては、有効であるとの評価であり、継続して実施したいとの意向を示している。

また、支援員には教員免許を取得又は取得予定の大学生等に携わってもらっているが、今後は、教職経験者やカウンセラーなど、より優れた人材に来てもらうよう努力したい。

福祉 高齢者の技術や経験 活用する取り組みは

議員 全国的に少子高齢化が進行しており、本市でも65歳以上の高齢者の割合は25%を上回っている。

そこで、高齢者の持つ貴重な技術や経験を生かす取り組みが必要だと考えるが、市の見解を伺いたい。

健康福祉部長 市では、高齢者の社会参加を促進するため、シルバー人材センターにおいて、入会登録時に職歴や資格等のほか、希望する職務内容の記載を求めている。できるだけ高齢者の技術や知識を生かせるよ

う、仕事の内容を決定している。

また、老人クラブでは、高齢者の豊かな経験や知識等を活用するため、子どもとの体験交流を行うとともに、子育てフェスティバルにも参加し、昔遊びをテーマに次世代に文化を継承する事業などを行っている。

今後も、これまでに培った技術や知識を地区福祉委員会やボランティア活動に還元してもらい、社会の重要な糧となるよう配慮していきたい。

福祉 「成年後見人」の活動支援 本市の取り組み方針聞く

議員 成年後見制度は、障がい等により、判断能力が不十分な人に対し、成年後見人が財産管理を行うなど、不利益を受けないように支援する制度であるが、法改正により、来年4月からは、成年後見人の人材育成などについて、体制整備を図ることが、市町村の努力義務となっている。

そこで、近隣市では、成年後見支援センターといった機関を開設し、市民後見人を養成するほか、生活の見守りや、介護サービスの手続きな

どの後見活動を支援していることから、本市の取り組み方針を伺いたい。

健康福祉部長 市では、高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加し、制度の利用支援が重要になると考えており、制度周知用のチラシ配布や、司法書士による相談会を毎月実施するなど、普及啓発に努めている。

制度の普及促進と定着を図るためには、センター等が必要であると考えており、この設置に向け、検討を進めていきたいと考えている。

一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、13名の議員が、40項目について質問しました。
ここでは、そのうち13項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。
詳しい内容は、11月下旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

教育 急がれる中学校給食 検討委員会設置など考えよ

議員 市長は、平成27年度までは、学校施設の耐震化を最優先に取り組み、選挙公約の中学校給食実施は、その終了後に検討するとしている。

しかし、家庭環境の変化や、経済格差の拡大に加え、食育の観点などからも、給食実施は急務であるため、アンケートを再び行うほか、給食実施への諸課題を検討する委員会を設置すべきと考えるがどうか。

教育振興部長 平成19年度のアンケ

ートでは、給食実施への保護者要望は強いが、東日本大震災の発生により、現在は、耐震化の完了が求められていると考えとともに、耐震化を進める中で、他の要望に応えることは、財政的に困難な状況である。

また、中学校給食の実施は、一般市民の意見を聞きながら、広い視野に立ったの検討が必要と考えており、食育等を通し、どのような学びを進めるか、引き続き検討していきたい。

災害対策 万全にすべき災害への備え 非常用物資の備蓄状況など問う

議員 近年の異常気象による水害や、東日本大震災の発生などから、災害時への備えは万全にすべきと考える。

そこで、本市の非常用物資の備蓄状況や、備蓄拠点を拡充する考えのほか、応急給水について伺いたい。

総務部長 本市では、地域防災計画において、物資の確保策などについて定めているが、備蓄状況が十分でないことから、今回の震災等を参考に、必要品目や数量の充実に努めていきたいと考えている。

また、備蓄拠点のあり方については、備蓄数の増加にあわせ、最適な保管場所を検討していく考えである。
上下水道局長 応



災害対策 原子力災害への初動対策 防災訓練の実施状況など示せ

議員 東日本大震災では、福島第一原子力発電所(福島県双葉郡)が被災し、放射能汚染問題が深刻となっているが、汚染拡大を防ぐには、災害時の初動対策が重要である。

そこで、本市の放射性物質事故災害対策計画で想定する災害に加え、防災訓練の実施状況を伺いたい。

総務部長 計画では、放射性物質の運搬中における事故などにより、市民の生活や健康への影響が生じる恐

れがある場合を想定している。

災害発生時などでは、関係機関との連携や、対策本部を設置するほか、広報車やケーブルテレビなど、あらゆる媒体を活用し、被害状況の情報提供などに努めるものである。

これまで放射性物質事故災害に特化した訓練は行っていないが、災害発生時は、緊急連絡や応援等が重要になるため、平常時でも情報伝達体制等の確認に努めていきたい。

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要旨)

本年4月の法改正により、小・中学校における学級編制の標準が30年ぶりに見直され、小学校1年生の35人以下学級が実現している。

教育現場では、授業や指導内容が増加するほか、不登校など、特別な支援を要する児童・生徒が増加しており、各自治体は、独自に教職員を加配しているが、自治体財政により、教育の機会や水準に格差が生じてはならないと考える。

よって当市議会は、国の予算編成に伴い、小学校2年生から中学校3年生においても、少人数学級を推進するとともに、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望する。

兵庫県立高等学校の通学区域見直しに関する意見書(要旨)

兵庫県教育委員会は、平成21年7月に兵庫県高等学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域のあり方について、検討を進めている。

検討委員会は、平成22年4月の「中間まとめ」において、通学区域拡大の必要性を示したほか、本年10月に最終報告を行うこととしている。
しかし、報告(素案)へのパブリックコメントには、反対も含め、多数の意見が提出されるなど、県下各地域の実情や課題は多種多様である。
よって当市議会は、県教育委員会に対し、通学区域の見直しにあたっては、拙速に取り決めず、慎重に検討するよう要望する。

本会議・委員会開催状況

8 月	
1 日	○議会運営委員会 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(特別委員会の調査終了について)
3 日	○建設常任委員会所管事務調査(福岡市・公園づくりワークショップについて)
4 日	○建設常任委員会所管事務調査(糸島市・糸島市地域交通計画について)
10 日	○議会運営委員会
11 日	○広域ごみ処理施設調査特別委員会(委員会調査活動報告について)
17 日	○議会運営委員会
22 日	○厚生経済常任委員会所管事務調査(玉名市・高齢者元気づくりネットワーク事業について)
23 日	○厚生経済常任委員会所管事務調査(熊本市・子ども発達支援センターや子ども総合相談室を活用した子ども支援施策について)
24 日	○議会運営委員会
25 日	○議会運営委員会
31 日	○議会運営委員会

9 月	
1 日	○第3 回市議会定例会(招集日) ○議会運営委員会
6 日	○第3 回市議会定例会(第2 日)
7 日	○第3 回市議会定例会(第3 日)
8 日	○第3 回市議会定例会(第4 日)
9 日	○総務常任委員会 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会(平成23 年第2 回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(定例会)議案の報告についてなど)
12 日	○文教公企常任委員会 ○文教公企常任委員協議会(エドヒガン群落の市文化財指定について)
13 日	○厚生経済常任委員会 ○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況についてなど)
14 日	○建設常任委員会 ○建設常任委員協議会(川西都市開発株式会社経営状況について)
15 日	○公営企業会計決算審査特別委員会
20 日	○議会運営委員会

○議会運営委員協議会(予算編成プロセスの公開について)	
22 日	○第3 回市議会定例会(第5 日) ○議員協議会((仮称)川西市商業振興及び地域貢献の推進に関する条例(案)要綱について)
28 日	○第3 回市議会定例会(最終日) ○一般会計決算審査特別委員会 ○特別会計決算審査特別委員会 ○議会運営委員会 ○厚生経済常任委員会 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会(新名神高速道路建設について)
10 月	
4 日	○一般会計決算審査特別委員会
5 日	○一般会計決算審査特別委員会
6 日	○一般会計決算審査特別委員会
7 日	○特別会計決算審査特別委員会
20 日	○議会運営委員協議会(予算編成プロセスの公開について) ○議会運営委員会
21 日	○広報委員会

総務 エネルギー政策転換に向けた市の見解など問う

議員 東日本大震災から半年が経過するが、福島第一原子力発電所における放射性物質の汚染被害は、収まるめどが見受けられない。

このような危険性がある原子力発電からは、計画的に撤退し、安心・安全な自然・再生可能エネルギーへ転換すべきと考えるが、市の見解のほか、国や電力会社に働きかける考えについて伺いたい。

市長 今回の事故で、原子力発電の安全性が覆ったが、一方では、生活や産業活動が、原子力発電に依存していることも事実であるため、段階的かつ、計画的に、太陽光や風力などの再生可能なエネルギーへ転換を図るべきであると考えている。

また、このエネルギー代替策については、あらゆる観点で実現の可能性を見極め、適切な時期に、的確な要請先に対して申し入れることが、長の責任であると判断している。



子ども 高まる児童福祉のニーズ 市内に児童養護施設を設置する考えは

議員 近隣市では、保護者がいない児童などに対し、少人数の家庭的な環境で、きめ細かな養護を行う小規模グループケアに加え、保護者の病気などを理由に、一時的に児童を養育する子育て家庭ショートステイ事業や、24時間対応の電話相談などを行う児童養護施設が設置されている。

近年では、子育て支援の必要性が高まっていることから、本市でも、これらの事業を実施する児童養護施設を設置する考えはないか。

こども部長 市内に児童養護施設はないが、子育て家庭ショートステイ事業を希望する相談があった場合は、近隣の施設に入所を依頼しており、年間数世帯の利用であるが、入所希望に沿えなかった事例はない。

また、児童養護施設への入所は、児童相談所の権限であり、市民優先ではないほか、児童の居所を伏せるべき事例もあるため、施設が市内に

あることへの判断を含め、慎重に検討していきたい。

生活安全 市民の安全対策へ 放射能測定を行う考えなど聞く

議員 福島第一原子力発電所の事故後、各地で放射能測定が行われている。

市民の安全を考慮すると、平常時の状況把握が重要と考えることから、市内での有害物質の観測状況や、放射能測定を行う考えを伺いたい。

市民生活部長 市内には、大気質の定点観測地点として、県の観測所が2カ所あり、市役所本庁舎に一般環境大気測定局が、加茂5丁目地内に自動車排ガス測定局がそれぞれ置かれている。このデータは、「兵庫の環境」ホームページで即時に閲覧できるほか、環境省の大気汚染物質広域監視システムとも連動している。

放射能に関しては、他の有害物質

まちづくり 待たれる“一庫新駅”開業 進捗状況や今後の見通し聞く

議員 一庫地区では、日生団地の開発に伴い、鉄道新駅の整備を求める要望が過去からあり、昭和60年に、市や鉄道事業者など、四者による新駅設置への協定書が締結されている。

そこで、長年の間、新駅設置は先送りにされてきたが、平成21年2月に、新駅開業に向けての変更協定書が締結されていることから、進捗状況や今後の見通しを伺いたい。

都市整備部長 市では、21年度に駅周辺道路の整備等について、一庫新

駅整備計画を策定したところである。

しかし、鉄道事業者が、1日1000人の乗降客数を確保したいとの考えを示したことから、一庫地区のまちづくり構想等を策定する必要が生じたため、ことしの3月から、自治会等とのまちづくり勉強会や、地域住民への説明会を実施している。

今後は、アンケート等を行い、住民の意向をふまえつつ、新駅設置の可能性を高める方策を模索していきたいと考えている。

受理した陳情

- 東中橋架け替え及び市道55号線道路に関する陳情書
- 要望書（阪神福祉事業団「ななくさ育成園」建替に際し、川西市に分散建設の誘致をすること等）
- 地球防衛宣言及び戦争のない世界実現の為の陳情書
- 精神障がい者の福祉施策充実に関する要望書
- 肝炎ウイルス検査個別勧奨の実施について（お願い）

一般質問項目（掲載分を除く）

- 「第5次総合計画」策定に当たった考え方について（「第5次総合計画」の推進日程、他の計画との連携や策定年度の統一）
- 「ふるさと団地の再生」の具体的な取り組みと今後の方向性について
- 国における種々の行政改革及び経済対策への対応について
- 地域分権の具体的な取り組み状況について（自治会への加入率の向上に向けた取り組みや支援、地域活性化へのさらなる取り組み）
- 地域活性化の方策について
- 中長期の財政見通しについて（5年後の見通し、平成29年度の収支均衡）
- 公会計制度改革に関する現在の取り組み状況と今後の課題について
- 防災リーダーの活用と幅広い地域防災ネットワークの構築について
- 第三者による戸籍謄本等の不正取得を防止するための「本人通知制度」を導入

- する考えについて（第三者が戸籍謄本等を取得できる事例、平成20年の戸籍法改正のポイントと不正取得の防止効果、不正取得事件に係る本市の調査結果、不正取得問題に対する本市の考え方と独自の対策）
- 障がい者や高齢者の選挙参加について
- 民生委員・児童委員活動支援の充実について
- 夜間対応型訪問介護等、在宅見守り体制の整備について
- 高齢社会における川西市の施策について
- 本市における青少年の健全な育成と学力向上に向けた取り組みについて（留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の現状と連携）
- 小規模グループケアのできる施設等の誘致について（里親に対する取り組みの方向性と啓発）
- 本市の野良猫対策について（野良猫に対する市の考え方、野良猫による苦情と対策、

- 野良猫の不妊去勢手術費用助成制度の考え方）
- 本市の電力使用に関する考え方と再生可能エネルギー推進の取り組みについて（公共施設における特定規模電気事業や再生可能エネルギー使用への転換、本市における電力使用に関する環境負荷と経済有利性についての考え方、公共施設の太陽光発電推進と住宅用太陽光発電システム設置補助金、脱原発に関する本市の方向性）
- 原発からの撤退、自然・再生可能エネルギーへの転換について（放射線測定器、再生可能エネルギー普及）
- ごみの戸別収集導入について（ごみステーションの設置や収集時刻、ごみ収集方法のあり方に関する市民意識調査）
- 本市農業の現状と振興策について
- 一の鳥居駅前の整備について（駅前ロータリーの設置、当面の整備の必要性）

- 新名神高速道路における「仮称・川西インターチェンジ」の周辺整備について（現在の高速道路本線及び県道インター線用地の取得状況、インターチェンジ周辺の整備計画）
- 猪名川河川の水質改善に向けた市の取り組みと防災対策の推進について
- 東日本大震災の被災地支援について（本市の被災地支援のあり方における課題と方向性、市の被災地支援に係る補正予算の考え方、ボランティアとその活動、社会福祉協議会と市との関係、これまでの被災地支援等を市民に示していく考え）
- 災害対策における非常用物資の備蓄状況と拡充策について（非常用物資の供給に係る応援協定締結団体を拡充する考え）
- 本市の子どもの学力について
- 教育環境の整備について（学校現場の光熱水費・消耗品費の充実、北陵小学校の増築・プレハブ校舎建設を行うこと）

一般質問 発言議員

- （発言順）
- 梶田 忠勝
 - 宮坂満貴子
 - 岡 留美
 - 鈴木 光義
 - 黒田 美智
 - 吉田 進
 - 北上 哲仁
 - 津田加代子
 - 平岡 譲
 - 北野 紀子
 - 安田 忠司
 - 大崎 淳正
 - 多久和桂子

企画政策 「地域分権制度」の導入 取り組み状況など聞く

議員 本年度の施政方針では、住民が自ら地域の課題を解決するため、一定の権限や財源を地域に移譲する「地域分権制度」の導入に向けた検討を行う考えが示されている。

そこで、制度導入の基本的な考え方や、具体的な取り組みを伺いたい。

市長 この制度は、未知の人口減少時代を見据えて、市民の安心や満足度を高める方策として、かつての井戸端会議の利点を参考に、地域を掘り起こそうとするものである。

病院 市立川西病院の経営改善 新病院事業管理者の見解ただす

議員 病院事業会計では、平成22年度末の累積赤字が62億円にも上っており、市立川西病院事業経営改革プランに掲げられた目標は、達成できないと考える。

ことしの6月には、新たな病院事業管理者を外部から招いていること

総合政策部長 本制度の実現には、住民同士が集い、話し合うことが不可欠なことから、現在、小学校区ごとに懇談会を開催しており、地域のありたい姿を考える場となっている。

平成25年度には、参画と協働のまちづくり推進会議から本制度の基本方針に関する提言を受け、幾つかのモデル事業を試験的に実施するとともに、条例等の整備を行い、26年度以降、本格的に制度を導入していきたい。

から、どのような経営目標を掲げ、就任されたのか伺いたい。

病院事業管理者 当院では、平成21年に消化器内視鏡センターを開設したほか、開業医との連携強化や、医療機器の充実など、経営の効率化に取り組んだところである。

しかし、経営悪化の要因は、医師不足であり、現在、医師確保に向け、各方面に働き掛けているものの、若い医師に着任してもらうには、認定医などの資格取得に有利な研修体制を備えるべきであると考えている。

また、経営向上には、院内の雰囲気も重要であるとともに、医師や看護師など、職員を充実させるべきであり、これらに取り組んでいきたい。

土木 危険な違法駐車や放置自転車 市の現状認識と今後の対応示せ

議員 川西能勢口駅周辺では、依然として、客待ちタクシーなどによる違法駐車や、無秩序な放置自転車が多く見受けられ、交通安全上、非常に危険な状態と考えるが、市の現状認識と今後の対応策を伺いたい。

都市整備部長 同駅は本市の玄関口であり、違法駐車による交通事故の誘発や、市民生活の安全を考えると早期の改善が必要と考えている。

同駅周辺は違法駐車等防止重点区域であり、川西警察署など関係機関と協力して迷惑駐車の防止や啓発活動を行っているが、今後とも運転者

に対する交通安全意識の向上と市民の生活環境改善に努めていきたい。

また、放置自転車対策については、同駅周辺の大型店舗や鉄道事業者等で構成する「川西市放置自転車等対策連絡会」が歩道空間を活用した駐輪施設の設置を検討しており、市も実現に向けて取り組む考えである。



常任委員会報告

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務委員会2件、文教公企委員会2件、厚生経済委員会4件、建設委員会1件、総務・文教公企・厚生経済の三つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計10件です。ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

市税条例等の一部改正で論議 公有財産の使用廃止も 総務常任委員会

■川西市税条例等の一部を改正する 条例の制定について

本案は、地方税法等の一部改正に伴い、市税条例等の関係規定を整備しようとするものである。

問 上場株式等の配当所得や譲渡所得等に対する市民税の軽減税率について、適用期限が2年延長されようとしているが、市税収入への影響額を伺いたい。

答 軽減税率の適用により年間の市税収入は、配当所得割で約4735万円、株式譲渡所得割で約1570万円の減額になると試算している。

◇ ◇ ◇

反対意見 寄附金税額控除の拡充など賛成すべき内容もあるが、株式の譲渡所得等に対する軽減税率適用は、富裕層への優遇税制と考えるため、本案には賛成できない。

■旧慣による公有財産の使用廃止について

本案は、旧来の慣行で地元関係者が使用している東畦野1丁目地内のため池の一部について、県道川西インター線の架橋用地等として利用するため、旧慣使用を廃止しようとするものである。

問 ため池には、大雨が降ったときに雨水を一時的にためて徐々に川に流すことで、洪水を防止する機能があるが、今回、ため池の中に橋脚が建設されることによって、このような機能が損なわれることはないか。

答 この地域には、他に二つのため池があり、これら三つのため池の間で調整しながら、周辺の水田に水を供給するとともに、洪水調節が行われているため、洪水の危険性が増すことはないと考えている。

一般会計補正予算を可決 「救急医療情報キット」作成経費の予算化など 厚生経済常任委員会

■平成23年度川西市一般会計補正 予算（第2回）＜分割付託＞

問 「救急医療情報キット」を作成する経費として、305万円が追加されようとしているが、具体的な事業内容を伺いたい。

答 「救急医療情報キット」は、住所や氏名などの本人情報、あるいは緊急時の連絡先等を記載した用紙を専用容器に収納したものである。これを、民生委員により65歳以上

の独り暮らし高齢者（約8000人）を対象に配付し、冷蔵庫に保管してもらうとともに、そのことを示したワッペンを玄関の内側や冷蔵庫の扉に貼付してもらうことで、万一の際に活用できるようにするものである。

問 今回の補正では、元プロ野球選手で名誉市民の古田敦也氏に関する記念品の展示室設置運営委託料が666万7000円減額されようとしているが、

その減額理由を伺いたい。

答 当初は、アステ川西の空き店舗を借りて、半年間の展示を行う予定で予算を計上していたが、東日本大震災の発生によりイベント等を自粛する風潮が高まったことから、古田氏と開催内容等を再度協議した結果、会場をアステ川西の「ぴいぷう広場」に、展示期間を18日間にそれぞれ変更したため、差額が生じたものである。



病院事業の使用に関する条例の一部改正を審議

市立幼稚園
保育料・入園料

徴収条例の一部改正も

文教公企常任委員会

■川西市病院事業の使用に関する 条例の一部を改正する条例の制定に ついて

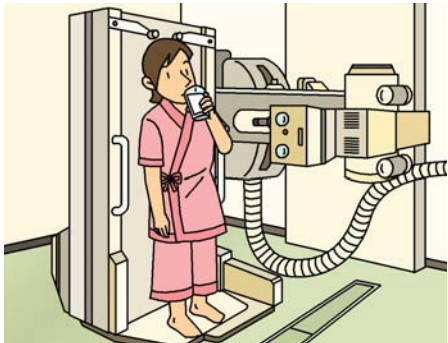
本案は、市立川西病院事業経営改革プランに基づき、人間ドック事業を患者ニーズに合わせて拡充するに当たり、基本検査料等を改定しようとするものである。

問 人間ドックの検査項目やコース等を見直す目的を伺いたい。

答 今回の見直しでは、利用の少ない1泊2日コースを廃止し、日帰りのみとすることで受け入れ人数を拡大するほか、生活習慣病に関する検査項目の充実や、ニーズに合わせて検査項目が選択できるようにすることで利用者の増加を図るとともに、様々な病気の早期発見につなげようとするものである。

■川西市立幼稚園保育料及び入園料 徴収条例の一部を改正する条例の 制定について

本案は、平成24年度から市立加茂幼稚園で3歳児保育を実施するに当たり、3歳児の保育料を月額1万円、



入園料を2万5000円と規定しようとするものである。

問 近隣市町の公立幼稚園や市内の私立幼稚園と比較して、本市の保育料や入園料の妥当性について、市の見解を伺いたい。

答 本市の4歳児の入園料は、過去からの経緯があり、近隣市町の平均額より高額だが、保育料は近隣市町の平均額より低額であり、年間を通じた支払額では大きな差はないと考えている。

また、私立幼稚園とは保育内容や実施環境が異なることから差が生じているものと考えている。

市道路線の認定を可決 14路線・総延長1906メートル 建設常任委員会

■市道路線の認定について

本案は、開発区域内の道路について、都市計画法の規定に基づき、市に帰属したことにより、14路線、総延長1906メートルを市道として認定しようとするものである。

問 今回、認定しようとしている路線の中には、一部が袋小路状になっている路線が含まれている

が、この路線について、認定基準との適合性に関する市の見解を伺いたい。

答 この路線は、公道と公道を接続する本線の途中で枝葉状に分岐しているが、終点部分には転回場所が設けられており、本線部分と一体となっていると考えられることから、市道として認定しようとするものである。

「広域ごみ処理施設調査特別委員会」の調査終了

9月定例会最終日（9月28日）の本会議において、広域ごみ処理施設調査特別委員会の委員長から、約15年に及ぶ特別委員会活動の報告を受け、全員一致で調査を終了することを議決しました。

◇ ◇ ◇

広域ごみ処理施設調査特別委員会は、平成9年1月に前身である「ごみ処理センター建設調査特別委員会」が設置されて以来、今日まで73回に及ぶ委員会を開催し、市民の良質な生活環境を守る立場から、活発な調査活動を行ってきました。

本市と猪名川町、豊能町、能勢町の3町が共同で建設してきた「国崎クリーンセンター」は、平成21年3月に完成しましたが、その後も

施設の稼働状況や周辺環境への影響等について、引き続き調査してきました。

今後、ごみ処理施設に関する諸課題については、厚生常任委員会で協議されることとなりますが、本市単独で新たなごみ処理施設を建設しようとした時期、近隣のごみ処理施設において高濃度のダイオキシン類排出や土壌汚染が明らかとなった時期、1市3町が広域的なごみ処理の方針を決定した時期など、それぞれの時期において、市民の生命・財産・生活などを守る市議会として、多くの時間をかけて議論し、適宜、適切に方向付けをしてきた特別委員会の役割は大きかったと思われます。

審議案件

■全員賛成■ 〈条例の制定〉

- 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例（厚生経済）
- 川西市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例（文教公企）
- 川西市病院事業の使用に関する条例（同）
- 川西市災害弔慰金の支給等に関する条例（厚生経済）
- 平成23年度川西市一般会計第2回補正（総務・文教公企・厚生経済）
- 平成23年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
- 平成23年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正（同）

〈決算〉

- 平成22年度川西市水道事業会計決算認定（公会計決算特別委）
- 平成22年度川西市下水道事業会計決算認定（同）
- 平成22年度川西市病院事業会計決算認定（同）

〈その他〉

- 教育委員会委員の選任
- 市功労者表彰
- 旧慣による公有財産の使用廃止（総務）
- 市道路線の認定（建設）
- 広域ごみ処理施設調査特別委員会の調査終了

■賛成多数■ 〈条例の一部改正〉

- 川西市税条例等（総務）

■継続審査■ 〈決算〉

- 平成22年度川西市一般会計決算認定（一般会計決算特別委）
- 平成22年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定（特別会計決算特別委）
- 平成22年度川西市老人保健事業特別会計決算認定（同）
- 平成22年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定（同）

- 平成22年度川西市農業共済事業特別会計決算認定（同）
- 平成22年度川西市介護保険事業特別会計決算認定（同）
- 平成22年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定（同）

【請願】 ■採択■

- 『少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持』を求める請願書（文教公企）
- 阪神福祉事業団「ななくさ育成園」に関する請願書（厚生経済）

■不採択■

- T P Pには参加しないよう意見書の提出を求める請願（厚生経済）
- 「原発推進から再生可能な自然エネルギーへの転換を求める国への意見書」提出に関する請願書（同）

■取下げ■

- 『30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充』を求める請願書（文教公企）

【市長からの報告】

- 平成22年度川西市一般会計予算継続費精算報告

【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。次の定例会は、11月下旬から開かれる予定です。会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。